



●うだれいプロフィール
台東区立黒門小、文京区立第六中、都立三田高、白百合女子大学国文学科。外資系生保等を経て起業も。
2007～12年江戸川区議会議員。2013年東京都議会議員初当選、以来、連続当選の4期目。
経済・港湾委員会所属
「地域政党自由を守る会」
政務調査会長

～ズルいことは、ゆるさない。常時改革実現中！～

〒134-0091 東京都江戸川区船堀2-11-18 tel&fax 03-3878-9032 uedareiko@gmail.com

上田令子

検索



小池都政の「虚飾」を撃つ！ 10年ぶりの予算特別委員会

お台場噴水
26億円
再エネ施策
4000億円

都庁
プロジェクト
マップینگ
毎年約
10億円

「お姐」節炸裂

令和8年度都予算は過去最大の18.7兆円。税収増を背景に事業が膨らむ中、不測の事態に備え予算を抑制すべきとの上田の警鐘通り、米国によるイラン軍事侵攻が勃発。都民生活を顧みない“あふれんばかりのぜい肉”をつけた予算案に、地域政党自由を守る会は反対いたしました。2016年以来10年ぶりに出席が叶った予算特別委員会、白熱の上田質疑をご報告致します。



あなたの隣家が突如ホテルに?? 住宅街に忍び寄る脅威

Q 23区の旅館業許可件数が1年で30%も急増。住宅専用地域では厳しい制限がある「民泊」を避け、事前通告もなく隣家が「旅館業」に転用され、騒音やゴミ放置に悩む都民が続出。用途地域の決定権者である都は、この「名ばかりホテル」対策として国に先駆けた独自の規制・制限に踏み出すべきでは？

A 民泊は条例で期間制限が可能だが、旅館業法では構造設備や衛生基準を定めるにとどまっている。

現行法の枠内での回答に終了

「法律を確認しているだけでは、都民の生活環境は守れない！」お役所仕事答弁を一喝。ある日突然隣家がホテルになる危機に全都民がさらされることから、区市町村と連携した早急な実態把握と、法改正を待たない都独自の強力な対策を強く要請しました。



晴海フラッグ 「未来の街」が「ヤミ民泊」の温床に!?

Q 都有地を民間へ1,200億円も安く払い下げた「公益性」はどこへ。知事が胸を張った「未来の街」は今や、特定1社が38戸も独占取得する投資商品と化し、不法キーボックスや組織的な「ヤミ民泊」が横行する惨状だ。今後は実需優先を制度化し、転売、用途制限を抜本的に強化すべきと考えるが、五輪選手村レガシー事業の推進責任者である知事の見解を伺う。

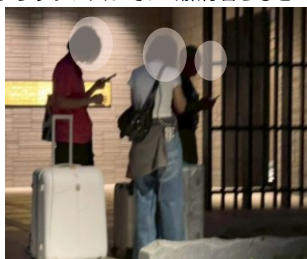
A 知事答弁拒否！

今後の都施行市街地再開発事業においては、これまでの課題を踏まえ、**申し込みの制限等実効性のある対応を実施**していく。

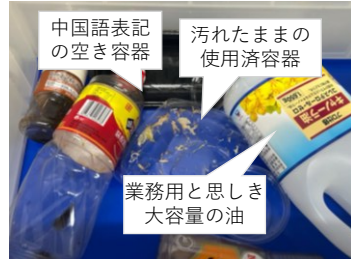
抜本的な制度強化がようやく叶いました。

現在、江戸川区でも新庁舎移転に伴うタワマン建設が予定されており、ヒトゴトではありません！片山さつき財務大臣も現地で居住者と面談したように、知事も深い反省を込めて、直ちに現地を視察し、違法民泊撲滅を実現するよう強く求めておきました。

晴海フラッグに入っていく旅行者らしき一行



晴海フラッグ共同ゴミ置き場で見かけたゴミ



(晴海フラッグ居住者提供)

質問動画



都営住宅 25年超の「長期占有」と不適切利用にメス！

Q 都営住宅の平均居住年数は25.4年に達し、特定の世帯による長期入居が常態化している。一方で新規入居の倍率は約20倍と高く、入居のハードルは非常に高い。公平性担保のため、入居期間の見直しや入れ替え促進など抜本的対策を講じるべきでは？あわせて外国人世帯の利用実態把握や、厳格な指導管理を求める。

A 昨年秋から現入居者の国籍把握を開始した。ルール違反等の不適正利用には、外国人居住者に限らず、明渡し訴訟の提起や指導等で厳正に対応する。また、収入超過者への明渡し請求を行い、適切な入れ替えを促していく。

お姐 総括
都営住宅に住み続けるための収入偽装も側聞しており、既得権化を許してはなりません。また、外国人居住者へのルール徹底と、問題があれば法的措置をもって臨むことを確認しました。都有財産である都営住宅を都民が公平公正に利用できるよう、今後も厳しく監視してまいります！

数字で見る都営住宅の現況 (令和6年度)

入居率	89.5%
65歳以上の世帯数の割合	68.4%
入居倍率 (一般募集)	約20倍
平均居住年数	25.4年

都立高生の中東派遣 知事の「中東ファースト」に 喝!

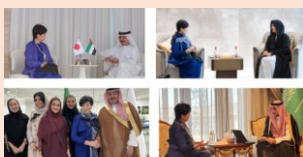
知事就任後、都立高校生国際交流プログラムの派遣先に政情不安定な中東諸国が突如加わり、私は危機感をもって指摘し続けてきた。在京イスラム諸国外交団との情報連絡会等、中東事業展開するなど歴代知事には見られなかった中東偏重の姿勢をとる知事に、派遣決定の経緯と理由を問う。

A 知事答弁拒否! 将来の東京を担う生徒が世界を舞台に活躍する力を高める上で、欧米や中東等で交流を図ることは重要。

お姐 総括
米国のイラン軍事攻撃により、邦人が相次いで命からがら帰国しています。小池知事は、カイロ大卒を証明してもらったエジプトを中心に毎年の中東諸国へ海外出張していますが、私の予感が現実となった今、生徒を「中東付度」の政治利用にしてはなりません。実際に2023年ヨルダン派遣は中止となっています。

今後も続けます! (お姐直訳)

2025.10/25~11/3
中東地域海外出張
(総経費751万円)



出典：都庁HP「知事の部屋」

お姐 総括 新年度の都立校生の中東派遣は即刻中止すべし!

偏在是正措置 東京だけ良ければいいの?

「独り勝ち」は誰を幸せにするのか

令和8年度予算案の概要では、国の同制度改正を「改悪」と断じる表現が多用されており、行政文書においてこの言葉を使ったことに強い違和感を覚えます。高市早苗総理は本年1月、知事と会談し、都との「協議会」設置など対話を重視する姿勢を見せています。もちろん、地方側の「おねだり」や依存体質は正すべきですが、政府を批判し「改悪」と切り捨てるのではなく、日本再興に向けた「投資」と捉え直すような、建設的な対話に踏み出すべきではないでしょうか。

お台場の噴水に26億円、都庁のプロジェクト マッピングに毎年10億円、効果不明の再エネ施策に約4,000億円もの巨費を投じながら、小池知事が「福祉財源が足りない、税源収奪だ」と強弁しても、地方に支えられている事実を前に、他道府県や全国民の納得が得られるはずもありません。むしろ知事自身の放漫財政こそが、国に「収奪」の口実を与えている元凶なのです。

東京は我が国の首都として、政治・経済の中枢を担う特別な存在です。しかし、都の豊かな税収もまた、地方から上京し、日々他県から通って働き、消費する多くの人々によって支えられています。

東京が真にサステナブルな都市であり続けるためには、東京だけが成長する構造ではなく、全国と調和を図る視点が不可欠。首都とは、競争の頂点に立つ存在ではなく、全体を俯瞰し、地方との対立を乗り越えて包摂する「中枢」であり、この視点に基づく政治哲学と矜持を東京都知事は持つべきであると、私は考えるものです。

お姐 総括
小池知事は、この件に関して「全国知事会」という正式な議論の場から逃げ出し、アメリカ出張に赴き副知事を代理出席させました(驚)。今回の私のすべての質問に対し「答弁拒否」を貫いたパターンそのものですね(笑)。記者会見という一方通行の場で「東京狙い撃ちだ」「不合理だ」と持論を展開するなら、逃げ回らずに**全国の知事、そして私、お姐と直接対決せよ!**

都議会-NEWS

<東京都議会議員・江戸川区選出>

〒134-0091 東京都江戸川区船堀2-11-18

Tel&Fax:03-3878-9032 Mail:uedareiko@gmail.com

発行人: 上田令子

皆様の声 お寄せ下さい!

